

こんな運動も草の根から

杉並の主婦の間から始まった 原水爆禁止運動

1954年3月アメリカのビキニ環礁水爆実験で日本漁船第5福竜丸の船員が多数死の灰をかぶり、そのひとり久保山愛吉さんが亡くなりました。

この事件に心を痛めた杉並の主婦たちが始めた原水爆禁止の署名活動が世界中に飛び火し、世界的な原水爆禁止運動へと広がっていきました。

だからからとなく「原水爆禁止運動発祥の地」と言われるようになったそうです。

原水爆禁止世界大会は1955年8月にはじまり、今年も国際会議を含め、広島と長崎で8月2日～9日まで開かれます。

ねばり強い運動で 人種差別の法律撤廃

サッカーで盛り上がっている南アフリカ連邦共和国。1948年に人種隔離政策(アパルトヘイト)が法制化され、徹底した人種差別政策が行われていたのは記憶に新しいところです。

この差別撤廃を訴えた代表的な反アパルトヘイト運動として、ネルソン・マンデラが所属していたアフリカ民族会議、南アフリカ・インド人会議などがあります。逮捕されても弾圧されても続いたねばり強い運動は、世界を動かし、1991年、アパルトヘイトの法律が廃止されました。

23年獄中にいたマンデラ氏は1994年全民族参加の初の選挙で大統領になりました。



国と東京都を動かした 「年越し派遣村」の活動

複数のNPOや労働組合によって2008年12月31日～2009年1月5日まで日比谷公園に開設された年越し派遣村。村長だった湯浅誠さんによると「同様の問題意識をもつ人達と飯田橋の居酒屋で飲んでいて話が決まった」そうです。訪れた失業者500人余、ボランティア参加者1650人、義捐金は2000万円を超えたといえます。

翌2009年春は政府の緊急雇用対策の一環として全国各地で失業者の支援対策を実施する形に発展しました。東京都も「公設派遣村」をオリンピックセンターに作りました。

あなたもわたしも 「九条の会」へ

2004年6月10日「平和を求める世界の市民と手をつなぐために、憲法九条を激動する世界に輝かせたい」という9人の方の呼びかけから始まった「9条の会」。2008年4月に7000余を数えその後もどんどん増え続けています。

いま、憲法9条を考えることがどんなに大切なことなのか、ひとりでも多くの人と話し合いたいと思います。呼びかけ人の小田実・加藤周一・井上ひさし氏は亡くなりましたが、その遺志を大切にさらに活動を広めていきたいと思っています。

どんな運動も初めは小さな一歩。いま何ができるのか、考えて1歩を踏み出すことが大切なのですね。

参議院議員選挙は7月11日です



いま、ひとりひとりが考えるとき

ひとりひとりの小さな活動

草の根の動きが世界を変える

井上ひさしさんを偲ぶ9条の会で澤地久枝さんが言いました。

「叩かれても叩かれてもしっかり手をつないでがんばる

『もぐらネットワーク』をつくりましょう!!



成城地域「九条の会」



核兵器廃絶へ世界も一歩前進 ～日本からの署名 690 万筆 世界を動かす～

今年5月、核拡散防止条約再検討会議が開かれました。

これまでは核兵器保有国と非核保有国の間で意見の不一致が存在し、前向きの会議にはならなかったが、今回の会議は最終文書に「**すべての国が、核兵器のない世界を達成し維持するために必要な枠組みを確立するための特別な取り組みを行う必要について確認する**」との言葉が明記された。ここに至るまでにはアメリカ合衆国オバマ大統領の核兵器廃絶への発言も大きな力となり、日本をはじめ世界各国の努力や、潘基文事務総長の熱い言葉の後押しもあって、よい結果が得られることとなった。この会議で、**核なき世界の実現に向けて「核兵器禁止条約」**構想にも言及された。

世界から今回の会議に向けて189ヶ国が参加、4週間にわたって協議が続けられ5月28日終了した。日本からは被爆者100人を含む2000人が参加、5月2日には国際NGOの呼びかけもあって15000人のデモ行進も行われた。米メディアの報道は今一歩のようだったが、当地での署名活動に対する反応はかなりよく、市民からの熱い思いが聞けたようだ。

被爆者を代表して国連本部で演説した谷口稜嘩さん(81歳)は「人間が人間として生きていくためには地球上に1発たりとも核兵器を残してはならない」と訴え「全員一致で文書が採択されたことは、半歩でも前進」と評価した。

日本からの690万筆の署名を自分の目で確かめるためにわざわざ歩み寄ったカバワチユランNPT会議議長は「この熱意に応えなければ」と決意表明した。

廃絶への光が見えるような会議だったがさらにねばり強い取り組みが必要だと思う。

核拡散防止条約(NPT)とは
正式名称: 核兵器の不拡散に関する条約
Nuclear Non-Proliferation Treaty

- ・核軍縮を目的にアメリカ合衆国・ロシア・イギリス・フランス・中華人民共和国の5カ国以外の核兵器の保有を禁止する条約(典型的な不平等条約)
- ・核兵器廃絶を目的として制定。
- ・保有国は核兵器削減および保有国の増加を抑止するために1963年国連で採択、1968年62カ国調印、1970年3月発効、加盟国190カ国(以後も増加)
- ・インド・パキスタン・イスラエルは未加盟、北朝鮮は2003年脱退。
- ・他国への核兵器譲渡を禁止 非核所有国は製造・取得を禁止 IAEA(国際原子力機関)の保障措置を受け入れる義務づけ 原子力平和利用の権利等
- ・5年ごとに運営状況検討会議

★日本:1970年署名、1976年6月批准、政府は重要なものと位置付けている。

2009年5月5日の再検討会議準備委員会で、広島市長および長崎市長が発言している。

沖縄！ 沖縄！ 沖縄！

鳩山前首相は、公約に反して日米共同声明の中に「辺野古」という地名を書き込み、これに対する沖縄県民と日本国民の怒りによって鳩山政権は退陣に追い込まれました。国民の「怒り」によって首相が権力の座から引きずりおろされたことは戦後の歴史の中で画期的なことです。

普天間問題の根幹が日米安保条約にあることをマスメディアも繰り返し報道せざるをえない状況がつけられました。

戦後アメリカは日本本土攻撃のために沖縄を占拠し、普天間基地はアメリカの軍政下に県民の土地を奪って建設、拡張したものだ。この時から沖縄県民の戦いがはじまったのです。

在日米軍基地の74%が集中する沖縄は、戦後のアジア支配の拠点として朝鮮戦争、ベトナム戦争の出撃拠点とされてきました。

1996年に普天間基地返還の約束を取り付けた橋本政権の下、日米安保の範囲がアジア・太平洋地域に広げられ、それが後に新ガイドラインや、それにともなう周辺事態法につながり、アメリカ軍の世界戦略に、日本が全面協力していく体制がつけられていったことを私たち

は忘れていません。

「抑止力」という言葉がとびかっていますが、米軍基地。仮にアメリカと戦争する国がこの日本の周辺にあらわれたら、まず日本を攻撃対象にするのではないでしょう

うか？
「アメリカ軍の基地は
いない」と私たちの
意志をしめす時です。

わたしたちは、何を
すればいい?!
わたしたちには、何
ができる?!



普天間基地の歴史

～これだけは知っておこう 普天間基地の歴史～

1945年 沖縄戦の最中に、宜野湾一帯がアメリカ軍の支配下に。終戦後アメリカ軍占領下、銃剣とブルドーザーで土地をとりあげ2,400m級の滑走路を持つ飛行場建設

1953年 滑走路が2,800メートルに延長され、ナイキミサイル配備

1960年 アメリカ陸軍からアメリカ海兵隊へ移管

民有地については、琉球政府が住民から土地を一括で借り上げたうえで米海兵隊に又貸しをし、軍用地料(基地・飛行場の土地賃借料)についてはアメリカ側から琉球政府に支払われたものを住民に分配

1972年 沖縄返還がなされた際、事務は日本政府に引き継がれ基地はそのまま存続(基地の92%は民有地)

2010年

4/25 基地はいらない県民大会に90000人

5/1 県内移設に反対して17000人が人間のくさり

5/4 鳩山前首相沖縄訪問、島民の怒りに囲まれる

5/8 徳之島基地移設反対県民集会に島民の6割参加